工業標準等調査審議報告書（制定・改正）

制定・改正の別

制定

工業標準案(制定)・日本工業規格の改正案(改正)の番号及び名称

規格番号　　JIS B7993

規格名称　　試料非吸引採取方式分析計による排ガス成分の自動計測システム

改正の場合、現行規格名称

[団体規格を基礎とした場合は団体規格番号及び名称]

主務大臣

経済産業大臣専管

制定・改正の内容等に関する事項

・制定・改正の必要性及び期待効果

＜制定の必要性＞

本自動計測器システムは、煙道に直接計測器を設置し、直接排ガス中に赤外線又は紫外線を通過させ、この光の吸収によりガス濃度を測定することを特徴とする。この方式では、排ガスを導管及び前処理装置を通さないためガス濃度に損失がなく、正確にまた応答の速い自動測定が可能である。光学系と光検出方式を選べば、二酸化硫黄・一酸化窒素・二酸化窒素・一酸化炭素・二酸化炭素・アンモニア・塩化水素・メタン及び水分等の多種類のガス濃度を単独あるいは同時に測定することが可能となる自動計測器であるため、ＪＩＳを制定する必要がある。

＜期待効果＞

この規格の制定によって自動計測器の性能向上等が期待される。

・規定項目又は改正点

１．適用範囲、２．引用規格、３．用語及び定義、４．計測システムの分類及び測定対象物質、５．計測システムの性能、６．計測システムの構造及び構成、７．性能試験、８．試験報告書、９．表示、１０．取扱説明書

原案作成に関する事項

原案作成機関名　　　社団法人　日本電気計測器工業会
　　　　　　　　　　財団法人　日本規格協会

・原案作成区分

法１２条による

・原案作成委員会の構成表及び開催状況

別紙のとおり

日本工業標準調査会の審議に関する事項

・部会名：標準部会（部会長：二瓶　好正）

・専門委員会：計測計量技術（専門委員会長：岡路　正博）

・審議経過

WG 議決年月日　　　年　　月　　日

専門委員会議決年月日　　　年　　月　　日

部会議決年月日　　　年　　月　　日

・審議中問題となった点

国際流通への影響に関する事項

・対応する国際規格及びそれらの規格との整合性

無

・既制定の類似・関連 JIS との関係

・関連する強制法規

名称　　大気汚染防止法及び施行規則

被引用の有無　有

・関連する公共調達基準

無

・工業所有権等知的財産権

無

別紙

１．工業標準原案名
・ 試料非吸引採取方式分析計による排ガス成分の自動計測システム

２．原案作成委員会の委員構成表
（委員長）
指宿　堯嗣（中立者）社団法人産業環境管理協会
（幹事）
森　　正樹（使用者）森技術士事務所
（委員）
福田　秀敬（中立者）経済産業省商務情報政策局
関　　荘一郎（中立者）環境省環境管理局
茂木　達也（中立者）財団法人日本品質保証機構
永井　克尚（中立者）財団法人日本規格協会
山田　耕一（中立者）独立行政法人産業技術総合研究所
岡崎　成美（使用者）社団法人日本環境測定分析協会
吉成　晴彦（使用者）千葉県環境研究センター
平野　耕一郎（使用者）横浜市環境科学研究所
阿相　敏明（使用者）神奈川県環境科学センター
星　　純也（使用者）東京都環境科学研究所
泉川　碩雄（使用者）中外テクノス株式会社
田浦　昌純（使用者）三菱重工業株式会社
中橋　　薫（生産者）東亜ディーケーケー株式会社
藤原　雅彦（生産者）株式会社堀場製作所
戸矢崎　保雄（生産者）紀本電子工業株式会社
加納　龍三（生産者）株式会社島津製作所
中富　千秋（生産者）株式会社アナテック・ヤナコ
中村　祐介（生産者）富士電機インスツルメント株式会社
清水　　明（生産者）日本サーモエレクトロン株式会社
菊川　知之（生産者）アンリツ株式会社
（事務局）　社団法人日本電気計測器工業会技術部

３．委員会開催状況
本委員会１回，小委員会５回